

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年6月10日

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2445 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.srg.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 高宮 一雅  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長  
 氏名 高宮 章好 TEL (06) 6375 - 3900  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月23日 定時株主総会開催日 平成17年6月22日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,372	( 3.2 )	816	( 12.6 )	560	( 30.1 )
16年3月期	11,745	( 10.2 )	724	( 58.4 )	430	( 68.8 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	250	( 108.8 )	61	60	-	-	9.2	2.8	4.9
16年3月期	119	( 77.3 )	29	50	-	-	4.6	2.1	3.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 4,063,320株 16年3月期 4,063,320株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年3月期	20	00	-	00	81	32.5	2.9
16年3月期	20	00	-	00	81	67.8	3.1

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
17年3月期	20,124		2,820		14.0	694	25
16年3月期	19,761		2,642		13.4	650	42

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 4,063,320株 16年3月期 4,063,320株  
 期末自己株式数 17年3月期 1,680株 16年3月期 1,680株

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
				円	銭	円	銭
中間期	5,478	215	19	-	-	-	-
通期	11,800	750	279	-	-	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期事業年度 (平成16年3月31日)		第37期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,052,270		2,718,392
2. 受取手形	1		1,701,024		1,538,455
3. 売掛金			2,265,903		2,513,682
4. 商品			119,538		127,728
5. 貯蔵品			7,177		10,100
6. 前払費用			199,140		181,355
7. 繰延税金資産			75,207		85,264
8. 未収入金	2		308,693		277,952
9. その他			39,953		115,411
貸倒引当金			89,063		140,072
流動資産合計			6,679,845	33.8	7,428,269
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸資産	1	19,342,454		18,119,153	
減価償却累計額		11,988,190	7,354,263	11,216,031	6,903,121
(2) 建物	1	895,042		928,744	
減価償却累計額		451,144	443,897	484,433	444,310
(3) 構築物		979,854		1,013,953	
減価償却累計額		672,731	307,122	735,327	278,626
(4) 機械装置		176,607		176,550	
減価償却累計額		141,828	34,778	147,492	29,057
(5) 車両運搬具		13,543		10,573	
減価償却累計額		10,535	3,008	8,503	2,070
(6) 器具備品		256,892		256,248	
減価償却累計額		132,298	124,594	146,546	109,701
(7) 土地	1		2,600,268		2,600,968
(8) 建設仮勘定			-		113,730
有形固定資産合計			10,867,935	55.0	10,481,587

区分	注記 番号	第36期事業年度 (平成16年3月31日)		第37期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		562,761		505,886	
(2) ソフトウェア		33,849		31,822	
(3) 電話加入権		11,588		11,176	
(4) ソフトウェア仮勘定		-		92,999	
無形固定資産合計		608,200	3.1	641,885	3.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	129,646		151,213	
(2) 関係会社株式	6	101,800		181,716	
(3) 出資金		0		-	
(4) 長期貸付金		73,196		59,552	
(5) 関係会社長期貸付金		161,008		17,994	
(6) 破産債権、更生債権		480,317		430,097	
(7) 長期前払費用		108,383		75,280	
(8) 繰延税金資産		425,847		339,466	
(9) 保証金		378,292		390,414	
(10) 会員権		141,902		119,750	
(11) その他		268,286		257,978	
貸倒引当金		662,918		450,789	
投資その他の資産合計		1,605,761	8.1	1,572,674	7.8
固定資産合計		13,081,897	66.2	12,696,147	63.0
資産合計		19,761,743	100.0	20,124,416	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		647,789		685,715	
2. 買掛金		853,649		848,477	
3. 短期借入金	1	1,000,000		750,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	3,029,460		3,997,200	
5. 未払金		334,680		373,994	
6. 未払費用		79,174		91,556	
7. 未払法人税等		44,249		116,331	

区分	注記 番号	第36期事業年度 (平成16年3月31日)		第37期事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
8. 未払消費税等			26,062		43,860	
9. 預り金			85,352		40,142	
10. 賞与引当金			86,469		91,141	
11. 設備支払手形			1,343,963		1,021,605	
12. その他			9,978		10,898	
流動負債合計			7,540,831	38.2	8,070,924	40.1
固定負債						
1. 社債			700,000		700,000	
2. 長期借入金	1		6,327,640		6,705,000	
3. 退職給付引当金			76,638		77,761	
4. 役員退職慰労引当金			509,200		531,100	
5. 長期設備支払手形			1,870,358		1,120,107	
6. その他			94,228		98,543	
固定負債合計			9,578,064	48.4	9,232,513	45.9
負債合計			17,118,895	86.6	17,303,438	86.0
(資本の部)						
資本金	3		307,250	1.5	307,250	1.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		209,250			209,250	
資本剰余金合計			209,250	1.1	209,250	1.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		76,812			76,812	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,890,000			1,890,000	
3. 当期末処分利益		121,993			291,036	
利益剰余金合計			2,088,806	10.6	2,257,848	11.3
その他有価証券評価差額 金			38,491	0.2	47,580	0.2
自己株式	4		950	0.0	950	0.0
資本合計			2,642,847	13.4	2,820,978	14.0
負債・資本合計			19,761,743	100.0	20,124,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 貸貸収入		10,119,335			9,935,863		
2. 商品売上高		1,625,978	11,745,314	100.0	1,436,623	11,372,486	100.0
売上原価							
1. 貸貸収入原価		6,861,488			6,660,030		
2. 商品売上原価		542,317	7,403,806	63.0	445,733	7,105,764	62.5
売上総利益			4,341,507	37.0		4,266,722	37.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		135,228			71,506		
2. 貸倒引当金繰入額		185,781			85,287		
3. 役員報酬		182,589			165,732		
4. 給料手当		859,660			910,533		
5. 賞与手当		157,752			139,365		
6. 法定福利費		133,598			142,039		
7. 福利厚生費		75,305			80,546		
8. 賞与引当金繰入額		86,469			91,141		
9. 退職給付費用		58,272			73,722		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,100			21,900		
11. 通信費		85,034			82,305		
12. 賃借料		105,450			108,713		
13. 減価償却費		128,109			132,883		
14. 長期前払費用償却		8,571			6,333		
15. 地代		392,813			406,379		
16. 家賃		357,503			346,070		
17. その他		640,446	3,616,685	30.8	586,002	3,450,464	30.3
営業利益			724,821	6.2		816,258	7.2
営業外収益							
1. 受取利息		4,285			6,943		
2. 受取配当金		2,411			4,099		
3. 貸貸資産受入益		57,311			44,414		

区分	注記 番号	第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 受取賃貸料		30,481			31,547		
5. 雑収入		12,292	106,782	0.9	36,410	123,415	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		347,138			305,307		
2. 社債利息		-			5,970		
3. 支払手数料		-			46,918		
4. 雑損失		53,854	400,992	3.4	21,065	379,262	3.3
経常利益			430,611	3.7		560,412	4.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	25,184			45,949		
2. 貸倒引当金繰入額		70,089			1,150		
3. 関係会社株式評価損		30,140			6,734		
4. 投資有価証券評価損		14,037			6,111		
5. 会員権評価損		3,620	143,071	1.2	5,200	65,146	0.6
税引前当期純利益			287,539	2.5		495,266	4.3
法人税、住民税及び事業税		146,166			174,871		
過年度法人税、住民税及び事業税		37,965			-		
法人税等調整額		16,445	167,685	1.4	70,085	244,957	2.1
当期純利益			119,854	1.1		250,309	2.2
前期繰越利益			2,139			40,727	
当期末処分利益			121,993			291,036	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)	第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
賃貸収入原価							
1. 賃借料		1,499,366			1,557,562		
2. 検収修理費		1,496,575			1,387,716		
3. 運賃		1,722,244			1,630,119		
4. 減価償却費		1,261,715			1,248,357		
5. その他		881,585	6,861,488	92.7	836,275	6,660,030	93.7
商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		153,940			119,538		
2. 当期商品仕入高		172,293			323,381		
3. 他勘定受入高		335,622			130,542		
合計		661,856			573,462		
4. 期末商品棚卸高		119,538	542,317	7.3	127,728	445,733	6.3
売上原価			7,403,806	100.0		7,105,764	100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【利益処分案】

		第36期事業年度 (平成16年3月31日)		第37期事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			121,993		291,036
利益処分額					
1. 配当金		81,266		81,266	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	81,266	120,000	201,266
次期繰越利益			40,727		89,769



項目	第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末における「未収入金」の金額は4,158千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は17,726千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第36期事業年度 (平成16年3月31日)	第37期事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310,497千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,142,942</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278,847</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金750,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,989,300千円、長期借入金3,628,400千円の担保に供しています。</p>	受取手形	310,497千円	賃貸資産	2,142,942	建物	149,170	土地	628,109	投資有価証券	48,129	計	3,278,847	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しています。</p>	賃貸資産	1,496,784千円	建物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179
受取手形	310,497千円																						
賃貸資産	2,142,942																						
建物	149,170																						
土地	628,109																						
投資有価証券	48,129																						
計	3,278,847																						
賃貸資産	1,496,784千円																						
建物	142,426																						
土地	628,109																						
投資有価証券	43,860																						
計	2,311,179																						
<p>2. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(147,033千円)が含まれております。</p>	<p>2. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p>																						
<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,065,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,065,000	<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,065,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,065,000										
授權株式数	普通株式	10,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	4,065,000																					
授權株式数	普通株式	10,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	4,065,000																					
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式1,680株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式1,680株であります。</p>																						
<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> </table>	(株)キャディアン	4,069千円	<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">100,737千円</td> </tr> </table>	(株)キャディアン	100,737千円																		
(株)キャディアン	4,069千円																						
(株)キャディアン	100,737千円																						
<p>6. 貸借対照表日を払込期日とする関係会社株式の新株式払込金</p> <p>下記の関係会社に係る新株式払込金については、貸借対照表日を払込期日としたため、関係会社株式に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">A R S エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	A R S エンタープライズ(株)	30,000千円	<p>6. _____</p>																				
A R S エンタープライズ(株)	30,000千円																						
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,491千円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、46,397千円であります。</p>																						
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円										
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	-																						
差引額	1,200,000千円																						
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	-																						
差引額	1,200,000千円																						

( 損益計算書関係 )

第36期事業年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )	第37期事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )
1 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 850千円 構築物 652 機械装置 3,942 車両運搬具 131 器具備品 1,483 借地権 18,124	1 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,946千円 機械装置 88 車両運搬具 377 器具備品 1,009 借地権 40,528

## (リース取引関係)

第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. 借主側	1. 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>98,390</td> <td>52,020</td> <td>46,369</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100,059</td> <td>33,592</td> <td>66,467</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,133</td> <td>8,889</td> <td>26,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,388</td> <td>23,437</td> <td>13,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,971</td> <td>117,939</td> <td>153,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	98,390	52,020	46,369	車両運搬具	100,059	33,592	66,467	器具備品	35,133	8,889	26,243	ソフトウェア	37,388	23,437	13,951	合計	270,971	117,939	153,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105,216</td> <td>72,444</td> <td>32,771</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92,151</td> <td>52,644</td> <td>39,507</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,542</td> <td>20,170</td> <td>11,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,923</td> <td>23,556</td> <td>24,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,832</td> <td>168,815</td> <td>108,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	105,216	72,444	32,771	車両運搬具	92,151	52,644	39,507	器具備品	31,542	20,170	11,371	ソフトウェア	47,923	23,556	24,366	合計	276,832	168,815	108,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	98,390	52,020	46,369																																														
車両運搬具	100,059	33,592	66,467																																														
器具備品	35,133	8,889	26,243																																														
ソフトウェア	37,388	23,437	13,951																																														
合計	270,971	117,939	153,032																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	105,216	72,444	32,771																																														
車両運搬具	92,151	52,644	39,507																																														
器具備品	31,542	20,170	11,371																																														
ソフトウェア	47,923	23,556	24,366																																														
合計	276,832	168,815	108,017																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,898千円	1年超	121,334千円	合計	190,232千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,004千円	1年超	76,030千円	合計	138,035千円																																				
1年内	68,898千円																																																
1年超	121,334千円																																																
合計	190,232千円																																																
1年内	62,004千円																																																
1年超	76,030千円																																																
合計	138,035千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,991千円	減価償却費相当額	54,991千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,541千円	減価償却費相当額	58,541千円																																								
支払リース料	54,991千円																																																
減価償却費相当額	54,991千円																																																
支払リース料	58,541千円																																																
減価償却費相当額	58,541千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,704千円	1年超	27,495千円	合計	37,200千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円																																				
1年内	9,704千円																																																
1年超	27,495千円																																																
合計	37,200千円																																																
1年内	10,495千円																																																
1年超	19,522千円																																																
合計	30,017千円																																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																	

(有価証券関係)

第36期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び第37期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第36期事業年度 (平成16年3月31日現在)	第37期事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	192,905	129,313
投資有価証券評価損	16,733	5,516
未払事業税	-	11,602
賞与引当金	35,192	37,094
退職給付引当金	30,779	30,516
役員退職慰労引当金	207,244	216,157
その他	67,430	42,554
繰延税金資産小計	550,286	472,755
評価性引当額	11,648	15,369
繰延税金資産合計	538,638	457,386
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,418	32,656
その他	11,165	-
繰延税金負債合計	37,584	32,656
繰延税金資産の純額	501,054	424,730

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	第36期事業年度 (平成16年3月31日現在)	第37期事業年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	75,207	85,264
固定資産 - 繰延税金資産	425,847	339,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	第36期事業年度 (平成16年3月31日現在)	第37期事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	5.2
評価性引当額	-	0.8
住民税均等割	2.6	1.5
過年度法人税等	3.2	0.2
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	49.4

## ( 1株当たり情報 )

第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	650円42銭	1株当たり純資産額	694円25銭
1株当たり当期純利益	29円50銭	1株当たり当期純利益	61円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	119,854	250,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,854	250,309
期中平均株式数(千株)	4,063	4,063

(重要な後発事象)

第36期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第37期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、平成16年4月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関8社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成16年5月27日            契約金額 3,600,000千円            契約期限 平成20年4月30日            担保 無担保            保証 無保証</p> <p>2. 当社は、平成16年2月20日開催の取締役会において、屋根材(膜構造ドーム型建物等)の販売を目的として子会社設立を決議し、平成16年4月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 A R Sエンタープライズ(株)            本店 大阪市北区芝田一丁目10番10号            事業目的 屋根材の輸出入及び販売            代表者 高宮章好(当社取締役副社長)            資本金 50,000千円(100%出資)平成17年3月31日現在</p>	<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集            (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 500,000株及び数            発行価格 : 1株につき 1,200円            一般募集はこの価格にて行いました。            引受価額 : 1株につき 1,122円            この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。            なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 850円            (資本組入額 425円)</p> <p>発行価額の総額 : 425,000,000千円            払込金額の総額 : 561,000,000千円            資本組入額の総額 : 212,500,000千円            払込期日 : 平成17年6月9日            配当起算日 : 平成17年4月1日            資金の用途 : 賃貸資産の購入等</p> <p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日            契約金額 4,000,000千円            契約期限 平成21年4月30日            担保 無担保            保証 無保証</p>

## 7. 役員の異動

(平成17年6月22日付予定)

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 下川浩司(現監査役)

商法第188条第2項第7号の2に規定する社外取締役の要件を満たすことになります。

退任予定取締役

取締役 古屋康夫(現常務取締役)

当社執行役員に就任予定

新任監査役候補

監査役 酒谷佳弘(現ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱代表取締役)

退任予定監査役

監査役 下川浩司

当社取締役就任予定

役職異動予定取締役

取締役 高宮章好(現取締役副社長)

取締役 小淵晴伸(現常務取締役)

取締役の役付を会長、社長以外を廃止して業務執行を担う取締役は、執行役員を兼務することといたしました。

新任執行役員候補

社長執行役員(代表取締役社長兼務)

副社長執行役員(取締役兼務)

常務執行役員機材管理部長(取締役兼務)

執行役員経営企画室長(取締役兼務)

常務執行役員営業本部長兼営業第一部長

執行役員商品開発部長

執行役員営業本部営業第二部長

執行役員営業本部東京支店長

高宮一雅(現代表取締役社長)

高宮章好(取締役副社長)

小淵晴伸(現常務取締役機材本部長)

峯 隆則(現取締役経営企画室長)

古屋康夫(現常務取締役営業本部長)

清水貞光(現機材本部次長)

安部 努(現営業本部次長)

川上和伯(現営業本部東京支店長)